

☐ 旧資金運用部資金
☒ 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金 } 補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

注 ☐ にレを付けること。

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合 病院事業会計

事業名	病院事業		
事業開始年月日	昭和29年8月23日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名※	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	職員数※（H20. 4. 1現在）	149
構成団体名	身延町 早川町		

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記入すること。

2 財政指標等

資本費	10.5%（18年度）	公営企業債現在高（百万円）	1125（19年度）
累積欠損金（百万円）		利益剰余金又は積立金（百万円）	23（19年度）
不良債務（百万円）		財政力指数※	0.274（18年度）
資金不足比率（%）		実質公債費比率※（%）	10.2（19年度）
		経常収支比率※（%）	87.3（18年度）

注1 資本費については、平成17年度又は平成18年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合はその構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
当院は合併前、旧中富町と早川町との一部事務組合立であった。平成16年9月13日、旧中富町、旧下部町、旧身延町が合併し身延町となったことにより、身延町と早川町の一部事務組合立となった。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 ☐ にレを付けた上で内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	飯富病院経営健全化計画
計 画 期 間	平成20年～平成24年
計画策定責任者	一部事務組合長 辻 一幸
既存計画との関係	なし
公表の方法等	飯富病院ホームページ及び広報誌掲載。組合議会にて説明。
基本方針	①経費削減（変動費用の削減） ②定員管理 ③給与費の抑制 ④診療・健診体制の充実と工夫 ⑤真の地域包括ケアシステムの確立等の各目標を実現し経営改善を図る。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。